



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,932	△7.9	903	△45.4	1,401	△45.6	△6,033	—
2024年3月期	57,498	△0.1	1,654	31.4	2,575	38.1	4,235	76.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △6,030百万円(—%) 2024年3月期 5,230百万円(88.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△514.48	—	△12.7	1.3	1.7
2024年3月期	361.49	—	8.8	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 96百万円 2024年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	102,747	44,603	43.4	3,801.65
2024年3月期	105,330	51,551	47.9	4,302.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,603百万円 2024年3月期 50,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△13,319	△930	6,638	14,763
2024年3月期	△696	1,627	1,401	22,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	761	18.0	1.5
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	821	—	1.7
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		68.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	7.7	1,700	88.1	1,200	△14.4	1,200	—	102.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	11,743,587株	2024年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,935株	2024年3月期	26,853株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,726,578株	2024年3月期	11,716,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,653	△8.9	621	△69.3	1,660	△60.0	△463	—
2024年3月期	51,190	0.4	2,022	16.2	4,152	71.8	6,054	64.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△39.52		—					
2024年3月期	516.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	95,374		41,943		44.0	3,574.96
2024年3月期	92,228		43,256		46.9	3,691.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,943百万円 2024年3月期 43,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入物価上昇の影響はあるものの、雇用所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しました。

一方、世界経済は、各国の通商政策等の影響により一部に弱含みの動きもみられ、ウクライナ問題および中東情勢等の地政学リスクに加え、中国経済における不動産市況の低迷が長期化する等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の最終年度としてテーマに掲げた『スリムで骨太体質への変革』のもと、基本方針である「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策を継続的に取り組んでまいりました。特に本中計期間内においては、近年厳しい事業環境により業績の低迷が続いていた中国事業の抜本的な見直しと併せ、成長市場であるインド国内での現地企業との合弁会社設立に向けた準備を進めるなど「将来の基盤構築」を目的とした海外事業ポートフォリオの大幅な見直しを積極的に推進してまいりました。

結果として、当連結会計年度の経営成績は、売上高は529億3千2百万円(前年同期比92.1%)、営業利益は9億3百万円(前年同期比54.6%)、経常利益は14億1百万円(前年同期比54.4%)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は60億3千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益42億3千5百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンの売上高は、大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入時期の遅れがあったものの、295億6千4百万円(前年同期比99.6%)と前期比同水準となりました。海外向けの売上高は、39億8百万円(前年同期比87.4%)となり、アジア向けの大口販売があった前期から減収となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、競争激化による影響を受けたものの、76億2千万円(前年同期比97.7%)と前期比同水準となりました。海外向け油圧ショベル等は、米国向け販売が大統領選挙に伴う需要引締めによる影響を受け、売上高は44億9千5百万円(前年同期比54.3%)と前期比減収となりました。

以上を含めた日本の売上高は466億5千3百万円(前年同期比91.1%)、セグメント利益は6億2千1百万円(前年同期比30.7%)となりました。

② 中国

中国は、不動産市況の低迷長期化により厳しい販売環境が続いているなか、期中に解散を決議した現地子会社の在庫製品の販売注力により、売上高は27億3千7百万円(前年同期比119.1%)となり、セグメント損失は6千3百万円(前年同期はセグメント損失12億1千万円)となりました。

③ 欧州

欧州は、需要減少により売上高は47億8千7百万円(前年同期比84.8%)と減収し、原材料高騰の影響を受けセグメント損失は1千1百万円(前年同期はセグメント利益7千1百万円)となりました。

④ その他

その他地域は、欧州セグメントを分離したことにより売上高は発生せず、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失7千6百万円)となりました。

主要品目別の売上高の状況及び分析は以下のとおりです。

① 建設用クレーン

国内売上高は295億6千4百万円(前年同期比99.6%)と大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入時期の遅れがあったものの、前期比同水準となりました。海外売上高は、39億4千4百万円(前年同期比86.5%)とアジア向けの大口販売があった前期から減収となりました。よって、建設用クレーンの売上高は335億8百万円(前年同期比97.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は、競争激化による影響を受けたものの、76億2千万円(前年同期比97.7%)と前期比同水準、海外売上高は米国向け販売が大統領選挙に伴う需要引締まりによる影響を受け、107億3千8百万円(前年同期比74.0%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は183億5千9百万円(前年同期比82.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は10億6千3百万円(前年同期比111.3%)と前期並みの水準で推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,053億3千万円に比べ25億8千2百万円減少し、1,027億4千7百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加97億5千万円、無形固定資産の増加6億1千2百万円と現金及び預金の減少78億2百万円、売掛金の減少80億9百万円、繰延税金資産の減少4億4千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の537億7千9百万円に比べ43億6千4百万円増加し、581億4千4百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加76億1千6百万円、長期借入金の増加30億5千1百万円と電子記録債務の減少20億1千4百万円、1年内長期借入金の減少10億5千3百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の515億5千1百万円に比べ69億4千7百万円減少し、446億3百万円となりました。これは主として、中国子会社2社の解散・清算に伴う特別損失計上による利益剰余金の減少69億7千3百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は147億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ76億2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、133億1千9百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少83億1千7百万円、子会社整理損71億3百万円の増加要因と棚卸資産の増加134億8千6百万円、税金等調整前当期純損失55億9千8百万円、破産更生債権等の増加44億9千6百万円、仕入債務の減少32億9千1百万円、貸倒引当金の減少11億4千6百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、9億3千万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億1千2百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、66億3千8百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入による収入90億5千7百万円、短期借入金の純増加額78億9百万円の増加要因と社債の償還による支出15億2千4百万円、割賦債務の返済による支出3億4千万円、配当金の支払額による支出9億3千5百万円、長期借入金の返済による支出74億2千4百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	43.6	42.0	46.2	47.9	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	8.9	12.3	17.1	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.2	4.2	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	32.9	20.4	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社では2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、2025年3月27日に公表いたしました。同計画では「飛躍、そして次の時代へ」をメインテーマに「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」を基本方針に掲げ、外部要因に左右されにくい強固な経営基盤づくりと成長戦略に沿った有効投資を展開してまいります。

新中期経営計画の詳細につきましてはこちらをご覧ください。

https://www.kato-works.co.jp/ir/html/1_01plan.html

2025年3月期の連結業績につきましては、2025年5月14日(本日)公表の「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、中国事業の見直しに伴う子会社整理損を計上した影響により親会社株主に帰属する当期純利益は一時的に悪化いたしました。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、米国における関税政策など不透明な事業環境は継続し、国内外市場における急激な需要増加は見込めないものの、前期市場投入が遅れた高価格帯の大型ラフテレーンクレーン新型車の期初からの販売に加え、期中からインド事業による増収が期待できることから、売上高は前期比7.7%増となる570億円を見込んでおります。

なお、最終損益につきましては、一過性の損失を計上した前期から大幅に改善する見込みであり、前中期経営計画からの施策効果に加え、同年から開始する中期経営計画の各施策を遅滞なく推進していくことで今後の連結業績と資本収益性は確実に向上していくものと認識しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益 (円)
2026年3月期	57,000	1,700	1,200	1,200	102.28
2025年3月期 (参考)	52,932	903	1,401	△6,033	△514.48

* 想定為替レート 1米ドル=145円 1元=20円 1ユーロ=155円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,566	14,763
受取手形	3,391	3,252
売掛金	22,740	14,731
棚卸資産	35,521	45,272
その他	1,836	2,621
貸倒引当金	△3,242	△347
流動資産合計	82,814	80,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,925	8,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,596
土地	5,170	5,170
リース資産（純額）	34	31
建設仮勘定	114	178
その他（純額）	705	889
有形固定資産合計	16,833	16,277
無形固定資産	706	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,823
破産更生債権等	10,279	14,570
退職給付に係る資産	-	148
繰延税金資産	1,448	1,004
その他	1,065	879
貸倒引当金	△10,278	△14,569
投資その他の資産合計	4,976	4,858
固定資産合計	22,515	22,454
資産合計	105,330	102,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,303	4,230
電子記録債務	8,321	6,306
リース債務	34	9
短期借入金	12,324	19,941
1年内償還予定の社債	1,524	524
1年内返済予定の長期借入金	7,058	6,005
未払法人税等	377	-
賞与引当金	616	653
製品保証引当金	810	778
その他	2,049	2,182
流動負債合計	38,420	40,630
固定負債		
社債	1,040	516
長期借入金	13,740	16,792
退職給付に係る負債	114	40
リース債務	-	21
その他	462	142
固定負債合計	15,358	17,513
負債合計	53,779	58,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	8,247
利益剰余金	34,431	27,457
自己株式	△39	△16
株主資本合計	44,437	38,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	230
為替換算調整勘定	5,733	5,623
退職給付に係る調整累計額	86	124
その他の包括利益累計額合計	5,977	5,978
非支配株主持分	1,136	-
純資産合計	51,551	44,603
負債純資産合計	105,330	102,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,498	52,932
売上原価	46,978	44,332
売上総利益	10,520	8,599
販売費及び一般管理費	8,866	7,695
営業利益	1,654	903
営業外収益		
受取利息	39	21
割賦販売受取利息	36	23
受取配当金	24	15
持分法による投資利益	92	96
為替差益	684	18
受取賃貸料	469	509
貸倒引当金戻入額	-	107
製品保証引当金戻入額	191	68
受取補償金	-	464
その他	255	192
営業外収益合計	1,794	1,517
営業外費用		
賃貸費用	388	436
支払利息	347	490
その他	136	93
営業外費用合計	873	1,019
経常利益	2,575	1,401
特別利益		
固定資産売却益	1,417	163
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1,417	163
特別損失		
減損損失	764	-
固定資産除却損	-	53
関係会社株式評価損	-	6
子会社整理損	-	7,103
事業構造改善費用	121	-
特別損失合計	886	7,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,106	△5,598
法人税、住民税及び事業税	393	142
法人税等調整額	△1,386	362
法人税等合計	△992	505
当期純利益又は当期純損失(△)	4,099	△6,103
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	△70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,235	△6,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,099	△6,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	68
為替換算調整勘定	978	△37
退職給付に係る調整額	58	38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	1,131	73
包括利益	5,230	△6,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,311	△6,032
非支配株主に係る包括利益	△80	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	30,781	△39	40,788
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,649	△0	3,649
当期末残高	2,935	7,109	34,431	△39	44,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62	4,810	27	4,901	1,216	46,906
当期変動額						
剰余金の配当						△585
親会社株主に帰属する当期純利益						4,235
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	922	58	1,076	△80	995
当期変動額合計	94	922	58	1,076	△80	4,644
当期末残高	157	5,733	86	5,977	1,136	51,551

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	34,431	△39	44,437
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,033		△6,033
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		23	20
その他資本剰余金の負の残高の振替		2	△2		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,138	0		1,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,138	△6,973	23	△5,812
当期末残高	2,935	8,247	27,457	△16	38,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	5,733	86	5,977	1,136	51,551
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,033
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
その他資本剰余金の負の残高の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△109	38	0	△1,136	△1,135
当期変動額合計	72	△109	38	0	△1,136	△6,947
当期末残高	230	5,623	124	5,978	-	44,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,106	△5,598
減価償却費	1,424	1,351
減損損失	764	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	678	△1,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△225
受取利息及び受取配当金	△64	△37
受取賃貸料	△469	△509
受取補償金	-	△464
子会社整理損	-	7,103
支払利息	347	490
賃貸費用	315	363
為替差損益(△は益)	51	△2
持分法による投資損益(△は益)	△92	△96
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△15	15
固定資産売却損益(△は益)	△1,419	△179
固定資産除却損	4	55
売上債権の増減額(△は増加)	△178	8,317
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	△4,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,905	△13,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△761	△3,291
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
前受金の増減額(△は減少)	121	△246
前渡金の増減額(△は増加)	24	28
未払費用の増減額(△は減少)	158	△581
未収消費税等の増減額(△は増加)	△328	△1,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	13
関係会社株式評価損	-	6
その他	89	989
小計	△343	△12,924
利息及び配当金の受取額	91	108
補償金の受取額	-	464
利息の支払額	△347	△483
法人税等の支払額	△96	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696	△13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	470	512
投資不動産の賃貸による支出	△315	△363
有形固定資産の取得による支出	△488	△812
有形固定資産の売却による収入	2,518	34
投資有価証券の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△363	△469
定期預金の預入による支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	-	200
子会社株式の取得による支出	-	△209
保険積立金の解約による収入	-	179
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△0
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,056	7,809
長期借入れによる収入	8,617	9,057
長期借入金の返済による支出	△7,881	△7,424
社債の償還による支出	△524	△1,524
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△583	△935
割賦債務の返済による支出	△282	△340
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401	6,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,389	△7,602
現金及び現金同等物の期首残高	19,977	22,366
現金及び現金同等物の期末残高	22,366	14,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び加藤中駿（厦門）建機有限公司が、欧州においてはKATO IMER S.p.A. 及びKATO EUROPE B.V. が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「欧州」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	34,028	—	205	—	34,234	—	34,234
油圧ショベル等	14,603	2,292	5,412	—	22,308	—	22,308
その他	955	—	—	—	955	—	955
顧客との契約から生じる収益	49,587	2,292	5,617	—	57,498	—	57,498
外部顧客への売上高	49,587	2,292	5,617	—	57,498	—	57,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	6	28	—	1,637	△1,637	—
計	51,190	2,299	5,646	—	59,135	△1,637	57,498
セグメント利益又は損失(△)	2,022	△1,210	71	△76	807	847	1,654
セグメント資産	87,418	13,405	6,016	646	107,486	△2,156	105,330
セグメント負債	48,847	1,518	6,076	1	56,444	△2,665	53,779
その他の項目							
減価償却費	1,223	108	84	—	1,416	—	1,416
持分法適用会社への投資額	1,097	—	—	513	1,610	—	1,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	35	87	—	857	—	857

- (注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去881百万円及びセグメント間未実現利益消去△34百万円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円、セグメント間未実現利益消去△403百万円、貸倒引当金の調整額1,097百万円及び繰延税金資産の調整額△184百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	33,283	—	225	—	33,508	—	33,508
油圧ショベル等	11,074	2,729	4,555	—	18,359	—	18,359
その他	1,063	—	—	—	1,063	—	1,063
顧客との契約から生じる収益	45,421	2,729	4,781	—	52,932	—	52,932
外部顧客への売上高	45,421	2,729	4,781	—	52,932	—	52,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	8	5	—	1,245	△1,245	—
計	46,653	2,737	4,787	—	54,177	△1,245	52,932
セグメント利益又は損失(△)	621	△63	△11	△5	540	362	903
セグメント資産	91,942	5,299	5,961	695	103,899	△1,151	102,747
セグメント負債	53,674	873	5,961	—	60,509	△2,365	58,144
その他の項目							
減価償却費	1,216	36	91	—	1,344	—	1,344
持分法適用会社への投資額	1,093	—	—	574	1,668	—	1,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404	41	79	—	1,525	—	1,525

- (注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去88百万円及びセグメント間未実現利益消去274百万円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△2,088百万円、セグメント間未実現利益消去△129百万円、貸倒引当金の調整額1,327百万円及び繰延税金資産の調整額△261百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△2,088百万円及び繰延税金負債の調整額△277百万円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,302.82円	3,801.65円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	361.49円	△514.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	4,235	△6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,235	△6,033
普通株式の期中平均株式数(株)	11,716,934	11,726,578

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,551	44,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,136	—
(うち非支配株主持分(百万円))	1,136	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,414	44,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,716,734	11,732,652

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年5月14日、本日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的かつ柔軟な財務戦略の実現および株式報酬として交付する株式へ充当するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類： 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数： 400,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.4%

(3) 株式の取得価額の総額： 600,000,000円(上限)

(4) 取得期間： 2025年5月15日～2025年8月29日

(5) 取得方法： 信託方式による市場買付